



SOKEN.SHA
LOVE ▶ FOOD ▶ PEACE

第 44 期

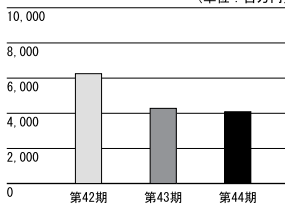
事業報告書

平成22年 4 月 1 日から
平成23年 3 月31日まで

決算ハイライト

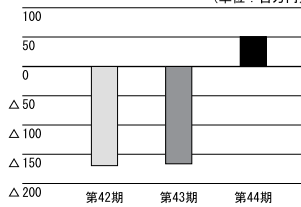
売上高

(単位：百万円)



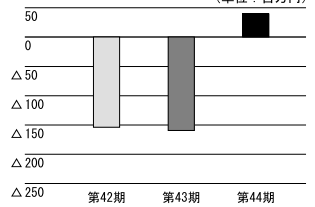
経常利益又は経常損失 (△)

(単位：百万円)



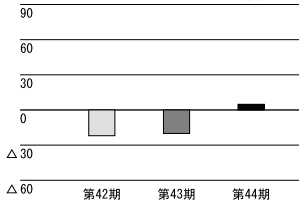
当期純利益又は当期純損失 (△)

(単位：百万円)



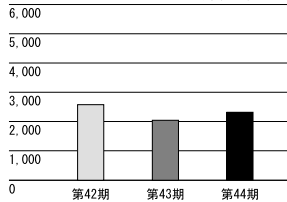
1株当たりの当期純利益又は1株当たりの当期純損失 (△)

(単位：円)



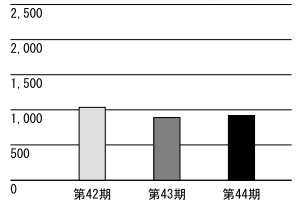
総資産

(単位：百万円)



純資産

(単位：百万円)



ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

このたびの東日本大震災により、被災されました皆様には心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈りいたします。

さて、第44期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の決算が終了し、事業報告書を作成いたしましたので、茲にお届け申し上げます。

食品業界におきましては、食の安心・安全に対するニーズが高まる中、当社グループは、「地球環境を大切に、食生活の提案を通して人々の健康的な生活向上に貢献する。」という創健社の企業理念のもと、食の更なる信頼を目指し、国民の健康増進のため一同全力を尽くしてまいります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国を中心とした輸出の増加などで企業業績に若干の明るい兆しが見え始めていたところ、本年3月11日に発生した東日本大震災により円高や株価が急落する未曾有の難局に直面し、景気の先行き不透明感が増大することとなりました。

当社グループを取り巻く食品業界におきましても、企業間競争激化による商品単価の下落や消費者の生活防衛意識の高まりによる節約志向に基づく買い控え傾向は一段と強まっております。

このような経営環境のもと、当社グループは中期3カ年計画『創健社「選択と集中」』（平成20年4月1日から平成23年3月31日まで）の最終年度に当たり、「全社改革により黒字体質への転換の年」と位置付け、前連結会計年度並みの売上高確保のための各種の施策の展開と業務改善継続による経費の削減維持を行いました。

当連結会計年度における当社グループの商品品目別売上高につきましては「油脂・乳製品」がべに花油及びえごま油の売上増により、前連結会計年度比で4.0%増の5億94百万円、「その他」が除湿機の新製品を中心に9.4%増の1億11百万円となりました。しかしながら、ケールの青汁等の「栄養補助食品」が前連結会計年度比で10%台の減少、他の品目別売上については1桁台の減少となりました。また、3月度の東日本大震災直後、缶詰類、インスタント食品、レトルト食品、飲料等は、通常月の1.5倍から2倍の売上がありました。

この結果、全体の売上高は、41億15百万円（前連結会計年度比4.5%減）となりましたが売上総利益率は26.9%から27.1%に伸長し、業務改善継続による経費の削減維持を行い、販売費及び一般管理費を2億60百万円（前連結会計年度比19.5%減）削減したことにより、営業利益につきましては、44百万円（前連結会計年度は営業損失1億72百万円）となりました。また、経常利益につきましては、「受取保険金」等の営業外収益の増加と「支払利息」等の営業外費用の減少により52百万円（前連結会計年度は経常損失1億68百万円）となり、当期純利益につきましては、39百万円（前連結会計年度は当期純損失1億60百万円）となりました。

今後の事業戦略

今後の見通しとしては、東日本大震災が日本経済に大きな影響を与えると見込んでおります。すでに輸出が減って消費マインドも冷え込んでいます。東日本大震災に伴う原発事故による放射性物質の拡散・風評被害、また生産・資材の調達に支障が出るなど、食品業界も混乱に巻き込まれており、翌連結会計年度前半は経済が下押しされるのは避けられない状況です。当社グループにおきましても、翌連結会計年度の4月度においてプライベートブランド商品の委託メーカーの一部ですが、東日本大震災の影響により生産が間に合わない、また、フィルム等の包装資材の供給が間に合わないなど、当社グループの業績に多少なりとも影響を与えました。

このような状況のもと、当社グループは第2次中期3カ年計画『創健社「新たな顧客層の獲得と利益重視の経営体質へ」』の初年度となります。翌連結会計年度におきましては、新中期経営計画の成否の鍵をにぎる重要な年と位置付け、第2次中期経営計画期間中の売上高拡大のため、各種の施策の展開のスタートの年と考えており、売上総利益・営業利益の額を増加させるために連結単体の売上高、営業利益及び当期純利益の確保達成を目指し、役員・社員一丸となって取り組む所存でございます。

その新中期経営計画の主な内容といたしましては、

① 新しい創健社ブランドの発信

新しい創健社ブランドの発信として、コミュニケーション・ワードを策定いたしました。

コミュニケーション・ワードは、LOVE ▶ FOOD ▶ PEACE

「LOVE」とは「必要な時間を惜しまない、ものづくりの精神」のことを表します。

「FOOD」とは「わたしたちに元気をくれるほんものの食べ物」のことを表します。

「PEACE」とは「食べるのが楽しくなるようなおいしさ」のことを表します。

もっと多くの方々へ当社を認知していただくとともに当社の姿勢をご理解していただくためにコミュニケーション・ワードを主体として当社ホームページをはじめとする自社メディア、コミュニティ形成、広告、互いに共感しあう媒体でのパブリシティ、営業販売促進活動等を行い、売上高の拡大を図ります。

② 新購買層へのアプローチ

当社グループ商品のエンドユーザーは、1960年代以降の大量生産・大量消費社会へのアンチテーゼとして健康食品・自然食品を受け入れている世代や食物アレルギー等のお子様を抱えている若いお母様方でもあります。しかし、売上高を拡大させるためには、これまでの消費者層とは別に、ここ数年市場を牽引しライフスタイルを重視しているの方々を獲得すべき新たな顧客層としてアプローチしていきます。

- ③ チャンネル別の的確な商品の提案
プライベートブランド商品及び他社ブランド商品をチャンネル別にイベント性、季節性を重視し、さらに的確にそして効率的に提案して売上高の拡大を図ります。
- ④ プライベートブランド商品の積極的な開発
当連結会計年度においては、プライベートブランド商品は、商品の企画開発コストを抑えるため、新商品の開発よりもリニューアルを積極的に行いましたが、翌連結会計年度においては、新商品の開発を積極的に行い、売上高の拡大を図ります。
- ⑤ 新規得意先の開拓
新規の得意先を積極的に開拓するとともに、既存得意先のうち、売上高の増加が見込める得意先については、新たな営業販売促進活動により掘り起こしを行い、売上高の拡大を図ります。
- ⑥ 業務提携によるシナジー効果の最大化
本年2月10日に業務提携した太田油脂株式会社の生産する商品を積極的に活用して、売上高の拡大を図ります。
- ⑦ 売上総利益・営業利益の額を重視
前中期経営計画の施策であるコストダウンの維持ではなく、今後、①から⑥の施策により売上高を増やし、売上総利益・営業利益の額は増大させていきます。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

平成23年6月



代表取締役社長 中村 靖

主要商品の状況

当社グループの事業は単一セグメントであります。当連結会計年度の販売及び仕入実績をセグメントごと及び事業部門ごとに示すことができないため、品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別主要商品売上構成

品目別	売上高(千円)	構成比(%)	前期比	主要商品
油脂・乳製品	594,463	14.5	4.0%増	マーガリン・べに花油・えごま油・オリーブ油
調味料	1,322,004	32.1	6.1%減	醤油・味噌・砂糖・塩・酢・カレー・シチュー・マヨネーズ・ドレッシング
嗜好品・飲料	710,740	17.3	3.3%減	菓子・野菜果汁飲料・お茶・ドライフルーツ
乾物・雑穀	354,506	8.6	9.8%減	小麦粉・パン粉・米・雑穀・鰹節・昆布
副食品	786,825	19.1	4.6%減	ジャム・スープ・レトルト食品・麺類・缶詰
栄養補助食品	235,543	5.7	13.8%減	青汁・キダチアロエ・梅エキス
その他	111,762	2.7	9.4%増	トイレタリー・機械器具・化粧品
合計	4,115,845	100.0	4.5%減	

品目別主要商品仕入構成

品目別	仕入高(千円)	前期比
油脂・乳製品	427,320	6.6%増
調味料	970,198	2.9%減
嗜好品・飲料	510,704	4.2%減
乾物・雑穀	277,855	1.2%減
副食品	520,812	0.7%増
栄養補助食品	147,457	12.3%減
その他	105,762	71.3%増
合計	2,960,111	0.0%減

連結財務諸表

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,714,464	流 動 負 債	953,145
現金及び預金	908,052	支払手形及び買掛金	482,591
受取手形及び売掛金	630,511	短期借入金	340,335
有価証券	12,261	賞与引当金	18,043
商品及び製品	126,094	未払法人税等	9,783
仕掛品	339	その他	102,391
原材料及び貯蔵品	16,055		
その他	24,108		
貸倒引当金	△2,958	固 定 負 債	446,116
固 定 資 産	600,995	長期借入金	202,700
有形固定資産	167,300	退職給付引当金	149,356
建物及び構築物	71,455	役員退職慰労引当金	66,200
土地	80,492	繰延税金負債	7,528
その他	15,353	その他	20,331
無形固定資産	18,656	負 債 合 計	1,399,261
投資その他の資産	415,038	純 資 産 の 部	
投資有価証券	92,842	株 主 資 本	901,721
保険積立金	59,413	資 本 金	920,465
長期預金	232,181	資 本 剰 余 金	411,979
その他	75,599	利 益 剰 余 金	△429,862
貸倒引当金	△44,997	自 己 株 式	△860
		その他の包括利益累計額	11,067
		その他有価証券評価差額金	11,067
		少 数 株 主 持 分	3,409
		純 資 産 合 計	916,198
資 産 合 計	2,315,460	負 債 純 資 産 合 計	2,315,460

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		4,115,845
売上原価		2,998,800
売上総利益		1,117,044
販売費及び一般管理費		1,072,380
営業利益		44,664
営業外収益		
受取利息	1,714	
受取配当金	1,414	
仕入割引	2,272	
破損商品等賠償金	1,264	
持分法による投資利益	1,684	
受取手数料	618	
受取保険金	2,256	
負のれん償却額	997	
その他	1,973	14,196
営業外費用		
支払利息	5,315	
為替差損	1,311	
その他	228	6,854
経常利益		52,006
特別利益		
投資有価証券売却益	3,096	
現金受贈益	2,600	5,696
特別損失		
固定資産除却損	2,104	
減損損失	4,272	
投資有価証券評価損	1,234	
関係会社株式売却損	3,440	
退職給付引当金繰入額	332	11,383
税金等調整前当期純利益		46,319
法人税、住民税及び事業税		6,532
少数株主損益調整前当期純利益		39,786
少数株主利益		222
当期純利益		39,564

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

株主資本	
資本金	
前期末残高	920,465
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	920,465
資本剰余金	
前期末残高	411,979
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	411,979
利益剰余金	
前期末残高	△469,426
当期変動額	
当期純利益	39,564
当期変動額合計	39,564
当期末残高	△429,862
自己株式	
前期末残高	△763
当期変動額	
自己株式の取得	△97
当期変動額合計	△97
当期末残高	△860
株主資本合計	
前期末残高	862,254
当期変動額	
当期純利益	39,564
自己株式の取得	△97
当期変動額合計	39,467
当期末残高	901,721
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	22,591
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△11,523
当期変動額合計	△11,523
当期末残高	11,067
その他の包括利益累計額合計	
前期末残高	22,591
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△11,523
当期変動額合計	△11,523
当期末残高	11,067

(単位：千円)

少数株主持分	
前期末残高	4,448
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>△1,038</u>
当期変動額合計	<u>△1,038</u>
当期末残高	<u>3,409</u>
純資産合計	
前期末残高	889,294
当期変動額	
当期純利益	39,564
自己株式の取得	△97
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>△12,562</u>
当期変動額合計	<u>26,904</u>
当期末残高	<u>916,198</u>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

単体財務諸表

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,572,237	流 動 負 債	922,796
現金及び預金	804,436	支 払 手 形	14,590
受 取 手 形	19,291	買 掛 金	454,787
売 掛 金	580,456	短 期 借 入 金	212,000
有 価 証 券	12,261	1年内返済予定の長期借入金	122,500
商品及び製品	122,821	未 払 金	69,538
原材料及び貯蔵品	7,317	未 払 法 人 税 等	9,397
前 払 費 用	8,665	未 払 費 用	8,662
立 替 金	15,484	預 り 金	5,073
そ の 他	3,842	賞 与 引 当 金	16,649
貸 倒 引 当 金	△ 2,339	そ の 他	9,597
固 定 資 産	649,807		
有 形 固 定 資 産	161,220	固 定 負 債	440,132
建 物	68,400	長 期 借 入 金	202,700
構 築 物	109	長 期 預 り 保 証 金	14,410
車 両 運 搬 具	4,347	繰 延 税 金 負 債	7,465
工具、器具及び備品	7,871	退 職 給 付 引 当 金	149,356
土 地	80,492	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	66,200
無 形 固 定 資 産	14,081		
ソ フ ト ウ ェ ア	10,208		
電 話 加 入 権	1,279		
そ の 他	2,593	負 債 合 計	1,362,928
投 資 そ の 他 の 資 産	474,505	純 資 産 の 部	
投 資 有 価 証 券	92,447	株 主 資 本	848,148
関 係 会 社 株 式	60,000	資 本 金	920,465
出 資 金	15	資 本 剰 余 金	411,979
従 業 員 長 期 貸 付 金	851	資 本 準 備 金	411,979
破 産 更 生 債 権 等	41,021	利 益 剰 余 金	△ 483,435
差 入 保 証 金	28,897	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 483,435
会 員 権	500	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 483,435
保 険 積 立 金	59,413	自 己 株 式	△ 860
長 期 前 払 費 用	700	評 価 ・ 換 算 差 額 等	10,967
長 期 預 金	232,181	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	10,967
そ の 他	3,335		
貸 倒 引 当 金	△ 44,857	純 資 産 合 計	859,116
資 産 合 計	2,222,045	負 債 純 資 産 合 計	2,222,045

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		3,905,005
売 上 原 価		2,856,702
売 上 総 利 益		1,048,302
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,006,346
営 業 利 益		41,955
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,216	
有 価 証 券 利 息	617	
受 取 配 当 金	1,404	
破 損 商 品 等 賠 償 金	1,252	
受 取 賃 貸 料	275	
受 取 保 険 金	2,256	
仕 入 割 引	2,272	
そ の 他	3,451	12,746
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	5,202	
不 動 産 賃 貸 原 価	223	
為 替 差 損	1,311	
そ の 他	4	6,741
経 常 利 益		47,960
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3,096	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	2,821	5,917
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	2,104	
減 損 損 失	4,272	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,234	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	332	
子 会 社 整 理 損	158	8,102
税 引 前 当 期 純 利 益		45,775
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		6,137
当 期 純 利 益		39,638

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

株主資本	
資本金	
前期末残高	920,465
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	920,465
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	411,979
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	411,979
資本剰余金合計	
前期末残高	411,979
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	411,979
利益剰余金	
その他利益剰余金	
前期末残高	△523,073
当期変動額	—
当期純利益	39,638
当期変動額合計	39,638
当期末残高	△483,435
繰越利益剰余金	
前期末残高	△523,073
当期変動額	—
当期純利益	39,638
当期変動額合計	39,638
当期末残高	△483,435
利益剰余金合計	
前期末残高	△523,073
当期変動額	—
当期純利益	39,638
当期変動額合計	39,638
当期末残高	△483,435
自己株式	
前期末残高	△763
当期変動額	—
自己株式の取得	△97
当期変動額合計	△97
当期末残高	△860
株主資本合計	
前期末残高	808,607
当期変動額	—
当期純利益	39,638
自己株式の取得	△97
当期変動額合計	39,541
当期末残高	848,148

(単位：千円)

評価・換算差額等	
其他有価証券評価差額金	
前期末残高	22,449
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>△11,481</u>
当期変動額合計	<u>△11,481</u>
当期末残高	<u>10,967</u>
評価・換算差額等合計	
前期末残高	22,449
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>△11,481</u>
当期変動額合計	<u>△11,481</u>
当期末残高	<u>10,967</u>
純資産合計	
前期末残高	831,056
当期変動額	
当期純利益	39,638
自己株式の取得	△97
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>△11,481</u>
当期変動額合計	<u>28,059</u>
当期末残高	<u>859,116</u>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主ご優待制度のご案内

株主の皆様へ日頃のご支援にお応えするとともに、当社商品のご利用を通じて、事業内容をより一層ご理解いただくため、毎年3月31日の最終株主名簿に記録された1,000株以上ご所有の株主の皆様に対して、3,000円相当の自社取扱商品を贈呈しております。

ご参考

前年（平成22年）3月期株主ご優待品の内容

金時人参ジュース ビン入 500g

金時人参は日本で唯一残った東洋系人参であり、紅色の柔らかい肉質で甘味が強く、人参臭さが少ないのが特長です。金時人参は京都では「京人参」とも呼ばれ、伝統的な京料理やおせちに重用されています。日本伝統の貴重な金時人参を宮崎県で栽培し、国内産レモンを加えておいしく飲みやすいジュースにしました。（金時人参97%、レモン3%）食塩・砂糖・着色料無添加のストレートジュースです。

有精卵マヨネーズ ビン入 310g

自然環境に恵まれた大分県久住高原の鶏舎で放し飼いされた健康的な鶏の大切な卵を使用しました。油は遺伝子組換えしていないなたね油と圧搾法一番しぼりのべに花油をブレンドし、卵黄タイプでありながら、あっさりまろやか風味に仕上げました。

お米でつくった本格カレールウ 135g

小麦粉の代わりに国内産米粉を使った本格カレールウです。25種類以上のオリジナルブレンドスパイスを使用し、香り高くコクのあるカレールウに造り上げました。原材料にはラードや牛脂、動物性のブイヨン・エキスなど動物性原料を一切使用せずに植物性素材のみで仕上げました。フレックタイプなので、ドライカレー、ピラフ、炒め物などにもご利用いただけます。化学調味料、乳化剤などの合成食品添加物不使用。

お米と大豆のコーンシチュールウ 135g

国内産米粉、北海道産コーン、国内産大豆を使ったコーンシチュールウです。乳製品、ラードや牛脂、動物性のブイヨン・エキスなど動物性原料を一切使用せずに植物性素材のみで仕上げました。化学調味料、酵母エキスを使用せず、野菜のうま味をいかしたやさしい味わいのコーンシチュールウです。

メイシーちゃんのおきにいり・しおあじのポップコーン 30g

遺伝子組換えしていないとうもろこしをにがりを含む粗塩で味付けした、素材の味がおいしいポップコーンです。素材の味を大切にするため化学調味料は使用しておりません。食物繊維がたっぷり含まれています。

メイシーちゃんのおきにいり・しおあじのポテトチップス 34g

国内産じゃがいもを植物油脂（米油、パーム油）で香ばしく揚げ、にがりを含む粗塩で味付けした、素材の味がおいしいポテトチップスです。素材の味を大切にするため化学調味料は使用しておりません。食物繊維の補給にもおすすめです。やさしい塩味ですのでご家族皆様でお召し上がり下さい。

ジロロモーニ デュラム小麦 有機スパゲッティーニ 500g

スパゲッティーニとはスパゲッティよりも若干細めのロングパスタです。オーガニック先進国のイタリアで有機農業の先駆者であるジロロモーニ氏が代表を務める農業協同組合の生産農家と組合に認定された生産農家が有機栽培したデュラム小麦のみを使用しました。また、製造も同じ農業協同組合が運営する有機専門のパスタ工場で行われたものです。有機栽培デュラム小麦ならではの味わいと強いコシをお楽しみ下さい。シンプルなトマトソースや軽めの味付けによく合います。また、冷製パスタ料理にもおすすめです。

ジロロモーニ デュラム小麦 有機リングイネ 500g

リングイネとはスパゲッティよりも若干太めのロングパスタで、ソースにととも良くからむのが特長です。濃いめのソースや、麺がのびづらいためスープパスタにもおすすめです。

国内産有機栽培梅エキス使用 梅エキスキャンディー 85g

国内産有機栽培青梅をじっくり煮詰めたエキス、鹿児島県産粗糖、国内産さつまいもから作った水飴、沖縄産黒糖で仕上げた、国産原料100%キャンディーです。素材の風味を大切にするため香料を使用しておりません。貴重な有機国内産梅エキスならではの自然なすっぱさと控えめな甘味をお楽しみいただけます。

キャンディー1粒（約4.6g）当たり国内産有機栽培青梅を約0.4個使用しています。

会社概要

商号 株式会社 創健社
 英訳名 Sokensha co., Ltd
 所在地 〒221-8741
 横浜市神奈川区片倉2-37-11
 TEL(045)491-1441
 設立 昭和43年2月5日
 (株式会社店頭登録 平成6年11月、
 証券コード：7413)
 資本金 9億2,046万5千円
 決算期 3月31日(年1回)

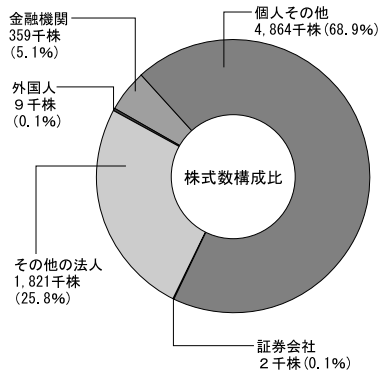
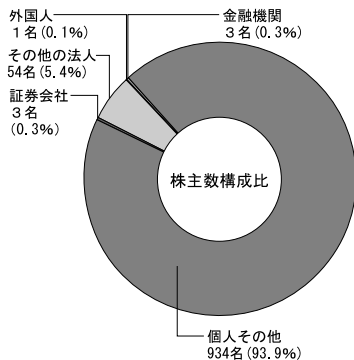
大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
中村 靖	833	11.82
中村 澄子	782	11.09
太田油脂株式会社	590	8.36
創健会(取引先持株会)	513	7.27
株式会社横浜銀行	317	4.49
月島食品工業株式会社	218	3.10
有限会社タカ・エンタープライズ	196	2.77
原田 こずえ	189	2.69
創健社従業員持株会	185	2.63
健康ホールディングス株式会社	171	2.42

取締役及び監査役

地 位	氏 名
代表取締役社長	中 村 靖
取 締 役	本 田 次 男
取 締 役	岸 本 英 喜
取 締 役	藤 川 清 士
常 勤 監 査 役	大 石 信 久
監 査 役	服 部 昭 一
監 査 役	的 場 堅 志

(注) 持株比率は自己株式(3,980株)を控除して計算しております。



株式の状況

会社が発行する株式の総数 20,000,000株
 発行済株式の総数 7,055,000株
 一単元の株式数 1,000株
 株主数 995名



株式会社 剣健社

横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号
TEL045(491)1441(代) 〒221-8741

株主メモ

事業年度
定時株主総会
基準日

4月1日から翌年3月31日まで
毎年6月に開催
定時株主総会の議決権 3月31日
期末配当 3月31日
※その他必要がある場合は、あらかじめ公告する一定の日

株主名簿管理人
特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
電話 0120-255-100 (通話料無料)

〔受付時間 9:00~17:00 (土、日、祝祭日、
年末年始を除く)〕

上場証券取引所
公告方法

ホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)
電子公告により行います。
<http://www.sokensha.co.jp/company/>
ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
なお、当社の貸借対照表並びに損益計算書は、EDINET (金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム) にて開示しております。

(株式に関する手続き)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関 (証券会社等) で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せ下さい。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関 (三菱UFJ信託銀行株式会社) にお問合せ下さい。

(お知らせ)

株主様からの株式に関するお手続きの「各種お問合せ先」並びに「郵便物送付先」は、平成23年8月1日より、次のとおり変更となりますのでお知らせいたします。

各種お問合せ先
郵便物送付先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
電話 0120-232-711 (通話料無料)

〔受付時間 9:00~17:00 (土、日、祝祭日、
年末年始を除く)〕

ホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

